

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年4月6日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
北海道新幹線建設局長 竹津 英二

◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 01

○公告番号 北海建公告第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 57
- (2) 件 名 北海道新幹線、軌道基地調査・検討（電子入札対象案件）
- (3) 業務内容 ①レール運搬経路の調査・検討業務 一式
②工事用機械運搬経路及び載線調査・検討業務 一式
③報告書作成
- (4) 調達案件の仕様等 内容説明書のとおり
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から8箇月間
- (6) 履行場所 内容説明書のとおり
- (7) 入札方法

入札金額は、総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (8) 本案件は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象案件である。

なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度全省庁統一資格において、「役務提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、当機構の電子入札に初めて参加する場合は、事前に電子入札登録申請書を提出し、入札参加申込書の提出期限までに、当機構の定めた業者番号の通知を受けること。電子入札登録申請書に記載した内容に変更が生じた場合は、再度提出すること。

- (3) 入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、国の各省各庁から「北海道地区」において指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 平成 24 年度以降に公道を用いた長大物運搬の実績があること。（「長大物」とは、1 個の長さが 12m 以上かつ重さが 1,000 kg 以上のものをいう。）

3 入札手続等

(1) 担当支社等

〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西一丁目 1 番地
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
北海道新幹線建設局 総務部 契約課 契約係
電話 011-231-3489 F A X 011-251-6841
電子メールアドレス keiyaku.spp@jr-tt.go.jp

(2) 入札説明書及び仕様書等の交付期間及び方法

ア 交付期間 令和 4 年 4 月 6 日（水）から令和 4 年 6 月 9 日（木）まで。

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレス <https://www.jr-tt.go.jp/>

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難しい者は(1)に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

(3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。

(4) 入札参加申込書の提出期限及び提出方法

ア 提出期限 令和 4 年 5 月 27 日（金）16 時まで。

イ 提出先 (1)に同じ。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。

ただし、入札参加申込書等の容量が 10MB を超える場合は、必要書類の一式（電子入札システムとの分割を認めない。）を提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）し、入札参加申込書のみ電子入札システムにより送信すること。

また、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、提出先へ郵送等により提出すること。

また、入札参加申込書の押印省略をする場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

エ 提出書類 入札参加申込書（様式 1）

運搬作業実績調書（様式2）

- ・運搬作業実績調書は、平成24年度以降に公道を用いた長大物運搬の実績を別紙1に記載すること。
- ・上記の作業実績として記載した運搬作業に係る契約書等の写しを提出すること。

(5) 証明書等審査結果の通知

証明書等審査結果については、電子入札システムにより令和4年5月30日（月）までに、通知する。ただし、1(8)により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

(6) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

- ア 入札書の提出期限 令和4年6月9日（木）16時00分。
- イ 開札の日時及び場所 令和4年6月10日（金）10時00分。
当機構北海道新幹線建設局にて行う。

ウ 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、1(8)により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、3(1)へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）することとし、押印省略をする場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

なお、電子メール又は電送による提出は認めない。

(7) 入札執行回数

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

4 その他

- (1) 本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。
- (2) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 入札の辞退
入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無 無。

(9) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2 (2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も3(4)により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。

(11) その他の詳細は入札説明書による。

(12) 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ 当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKETSU Eiji
Superintendent, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway
Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JR TT)

(2) Classification of the services to be procured : 57

(3) Nature and quantity of the services to be required Investigation and
consideration : Transportation of rail and Railway Construction Equipments.

(4) Fulfillment period : Delivery period: 22 February, 2023

(5) Fulfillment place : Depend on the tender document,

(6) Qualifications for participation in the tendering procedures: Supplies
eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the
contract for JR TT,

② have been qualified as possessing the qualification of “provision of
services” by single qualification for every ministry and agency in the
fiscal year of 2022, 2023 and 2024 (The Grade and Area does not matter.).

③ not have been suspended from designation by JR TT or country

- ④ not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRJT is continuing state concerned.
- ⑤ have proven to have actually delivered transportation results of thing long and big after 2012.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification 16 : 00 27 May 2022
- (8) Time-limit for tender: 16 : 00 9 June 2022
- (9) Contact point for the notice : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, Nishi 1-1 Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido 060-0002 Japan, Tel 011-231-3489.